

# SMBC Asia Monthly

第158号 ■ 2022年5月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部

## 【目次】

### トピックス

#### <アジア経済> スリランカ危機が示唆するアジア経済のリスク

日本総合研究所 調査部 主任研究員 野木森 稔 ----- 2~3

### 各国・地域の経済動向

#### <フィリピン> 金融引き締めが景気下押し圧力に

日本総合研究所 調査部  
副主任研究員 松本 充弘 ----- 4

#### <タイ> 感染拡大とインフレが消費を下押し

日本総合研究所 主任研究員  
主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 5

#### <インド> 原油高が景気下押し圧力に

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 6

### 統計資料

#### アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

スリランカ危機が示唆するアジア経済のリスク

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 野木森 稔  
nogimori.minoru@jri.co.jp

SMBC Asia Monthly

スリランカは経常赤字の拡大とインフレの加速が急速に進み、深刻な経済危機に直面している。アジア主要国が同様の危機に陥る可能性は低いが、輸入インフレがもたらすリスクには注意が必要である。

■輸入インフレの加速がスリランカ経済を直撃

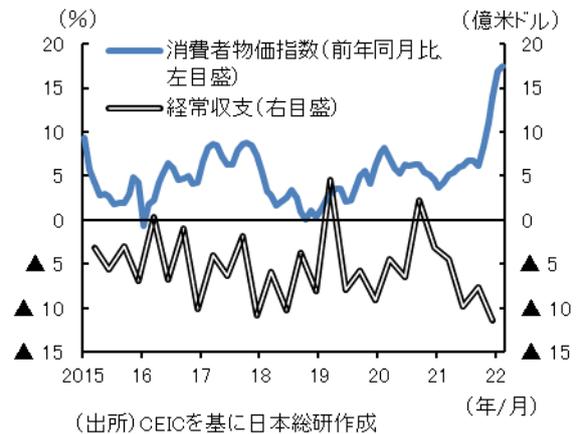
スリランカで深刻な経済危機が生じている。外貨不足により資源や食糧等の輸入が困難となったことが背景にある。ガソリンスタンドでは長蛇の列ができ、休業に追い込まれる飲食店が増えている。2月下旬からは計画停電が始まったことによる活動制約も加わり、外貨不足による悪影響は経済全般に及んでいる。政府に対する抗議活動が拡大する等社会の不安定化も加速した。4月12日、政府は生活必需品の輸入支払に外貨を優先的に使用するため、対外債務への支払を一時停止すると発表した。今後、IMF支援による計画に沿って債務再編を目指すとしているが、デフォルトは避けられないとみられる。

スリランカは、以前から多額の債務を抱えている点で経済構造が脆弱であり、いつ危機に直面してもおかしくないと指摘されてきた。スリランカは2000年代以降、自国での資金調達が高成長を目指した。しかし、2017年には融資の返済に行き詰まったことから、中国企業にハンバントタ港の運営権を99年間引き渡さざるを得なくなる等、いわゆる「債務のわな」に陥った。さらに、近年も、同時爆破テロの発生や新型コロナウイルス感染拡大によって主要産業の観光業が低迷し、外貨の獲得が困難となった。昨年12月には、外貨の不足を理由に、スリランカの特産品である紅茶と引き換えに石油を購入する取引がイラン政府との間で合意に至った。

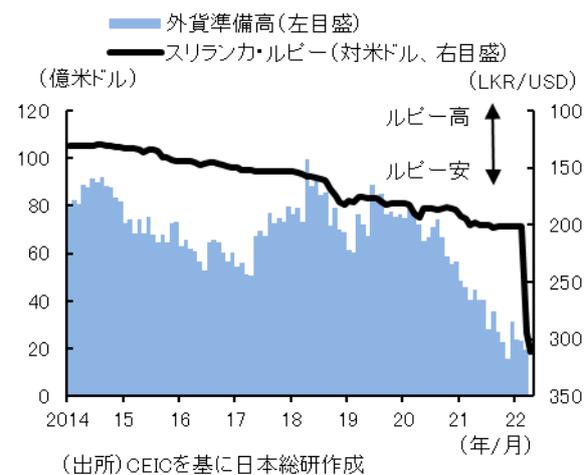
このような厳しい経済環境に、ウクライナ問題に端を発する輸入価格上昇が加わり、経済危機が発生した。輸入価格の上昇で、経常赤字が拡大したほか、インフレが加速し、経済が壊滅的な打撃を受けた(右上図)。経常赤字は外貨による債務の支払だけでなく、輸入の支払も困難にした。インフレ率は、2月に前年同月比+17.5%まで上昇し、国内経済の混乱に拍車をかけた。4月8日、インフレ対応と通貨防衛を目的に、スリランカ中央銀行が政策金利を7%ポイント引き上げたことで、先行き経済への下押し圧力が一段と高まる見込みである。

スリランカの通貨ルピーは、為替介入により小幅な下落にとどまっていたが、3月以降は急落している(前頁右下図)。これには外貨準備が2019年末に比べて▲67%減少したことで介入余力がほとんどなくなってしまったことが大きい。これに加えて、スリランカがIMFに支援を求めるにあたって為替管理の柔軟性を示す必要があったことも要因とされる。

<スリランカの消費者物価と経常収支>



<スリランカ・ルピーと外貨準備高>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■他国も輸入インフレには警戒が必要

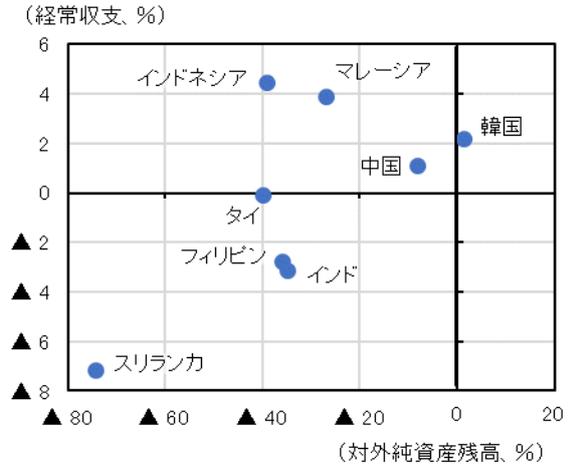
スリランカの名目 GDP は世界全体のわずか 0.1% に過ぎず、同国の経済危機が他国に及ぼす影響は限定的である。また、スリランカは対外純資産残高の負債超過額(GDP 比)が極端に大きく、中国、インド、東南アジア諸国等規模の大きいアジアの主要国と同様の危機が起きる可能性は低い(右上図)。

しかし、米国が金融政策の正常化を進めていることから、投資資金の米国への還流による金融リスクが高まっている。スリランカは、極端ではあるが、最近の金融環境の変化が経済に大きな打撃を与えられることを示した事例でもある。特に、今回の危機の引き金となったエネルギーや食料品等の価格高騰は、程度の差はあれ、経常赤字拡大とインフレ加速を招くことで一部の国の経済リスクを高めている。

実際、IMF が 4 月 19 日に発表した本年の経済見通しによると、資源輸出国であるインドネシアやマレーシアが経常黒字となる一方、資源輸入国であるインドやフィリピンは経常赤字に陥る見込みである。経常赤字は通貨の下落圧力を高め、対外債務の支払負担を増やす。とりわけ、インドとフィリピンは金融面の不安定化に注意する必要がある。

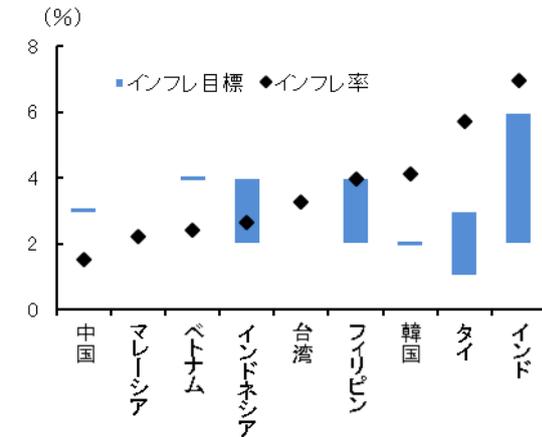
また、最近では多くの国でインフレ率が急速に上昇しており、インド、タイ、韓国で中銀の定める目標値を上回った(右下図)。インフレの放置は、国内経済の混乱やスリランカのような社会の不安定化につながる恐れがある。新型コロナ禍を背景に、アジア全域で医療費や景気対策費がかさみ、財政赤字が拡大しているため、補助金等によるインフレ対策も難しい。今後、利上げによる金融引き締めがインフレ対応の中心となると予想される。インフレの加速ペースによっては、急速な利上げに踏み込まざるを得ない国も現れ、予想以上に景気下押し圧力が強まる恐れがある。

＜アジア主要国経常収支と対外純資産残高(GDP比)＞



(出所) IMFを基に日本総研作成  
 (注) 対外純資産は2020年の直接投資、証券投資、その他投資の合計。経常収支は2022年のIMF予測値。

＜アジアのインフレ率とインフレ目標＞



(出所) CEICを基に日本総研作成  
 (注) インフレ率は直近のヘッドラインの前年同月比。インフレ目標はタイ、韓国、インドネシア、フィリピン、インドについては中央銀行、中国、ベトナムについては政府が定めたもの。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## フィリピン

## 金融引き締めが景気下押し圧力に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
副主任研究員 松本 充弘  
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

## ■景気回復が続く一方、インフレ懸念が強まる

フィリピンの2021年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.8%と前期の同+7.0%から加速し、前期比でも+3.1%の高成長を記録した。

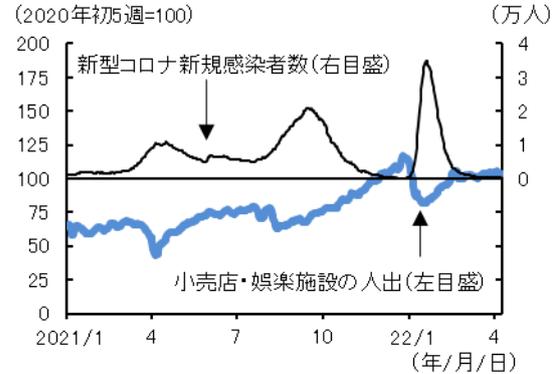
今年に入ってから消費主導で景気回復が続いている。新型コロナの感染が再拡大したものの、政府は「ウィズコロナ」政策に転換しており、マニラ首都圏等の活動規制を5段階のうち上から3番めの緩い規制レベルにとどめた。これにより小売店や娯楽施設の入出はコロナ流行前の水準に戻っており、サービス消費を押し上げている(右上図)。所得環境も良好であり、たとえば、主要な所得源とされる在外フィリピン人からの送金(ペソ建受取額)は、1月に前年同月比+2.5%と12ヵ月連続で前年同月を上回っている。内需の好調を反映して、製造業の生産活動も順調に回復しており、3月の製造業PMIは53.2と良し悪しの分岐点となる50を7ヵ月連続で上回っている。

ただし今後は、金融引き締めが景気を下押しすると見込まれる。米国では大幅な利上げが見込まれており、通貨ペソが下落する公算が大きい。さらに、3月の消費者物価指数は前年同月比+4.0%と前月(同+3.1%)から加速し、中央銀行の目標値(+2～4%)の上限に達した。エネルギー・食料品価格の上昇が顕著であり、3月に中央銀行が2022年のインフレ率予想を+3.7%から+4.3%へ上方修正する等、今後も高インフレが続く可能性は高い。通貨安とインフレを抑えることを目的に、複数回の利上げが実施されることで、景気下押し圧力が高まると予想される。

## ■マルコス氏当選の場合、現政権の主要政策が引き継がれる見込み

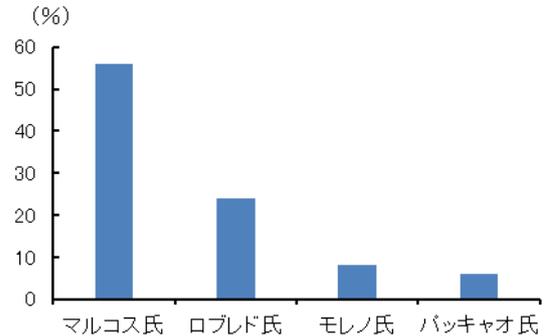
フィリピンでは次期大統領選挙の投開票が5月9日に実施される。3月の世論調査では、マルコス元大統領の長男であるフェルディナンド・マルコス氏が高い支持率を得ており、他の候補者を大きく引き離している(右下図)。また、大統領選と同時に実施される副大統領選挙では、ドゥテルテ大統領の長女であるサラ・ドゥテルテ氏が高い支持率を確保している。マルコス氏とサラ氏は連携して選挙戦に臨んでおり、ドゥテルテ大統領の主要政策を継続する意向を表明している。両者が当選した場合は、大規模インフラ整備計画を中心に景気浮揚を重視した政策が引き続き採用されると見込まれる。

&lt;経済活動と新型コロナ感染者数&gt;



(出所) WHO、Google Community Mobility Reports  
を基に日本総研作成  
(注)7日後方移動平均値。

&lt;主要大統領候補の支持率&gt;



(出所) Pulse Asiaを基に日本総研作成  
(注)2022年3月の調査。

## タイ

## 感染拡大とインフレが消費を下押し

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 熊谷 章太郎  
kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■感染拡大を受けて消費は低迷

新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、タイ経済は低迷が続いている。日次の新規感染者数は4月上旬にかけて3万人弱に増加しており、外出自粛ムードが高まっている(右上図)。これにより、小売・娯楽施設の入出は減少している。

感染に歯止めがかからないなか、政府は4月中旬のソンクラーン(タイの旧正月)休暇中の人々の帰省、旅行、各地で行われる水かけ祭りへの参加をきっかけに、感染が一段と拡大することを警戒している。そのため、政府は事前に登録された伝統的な行事について、一定の条件下で開催を認める一方、それ以外の公共の場でのイベント開催を禁止することを決定した。帰省や旅行については、自粛こそ求めなかったものの、事前のワクチン接種や移動前72時間以内の抗原検査キットによる自主検査を推奨した。ソンクラーン期間中の過ごし方に関するアンケート調査では、多くの人々が自身や家族の健康維持のために外出等を控える予定であることが示された。これを踏まえると、4月の消費も低調となる公算が大きい。

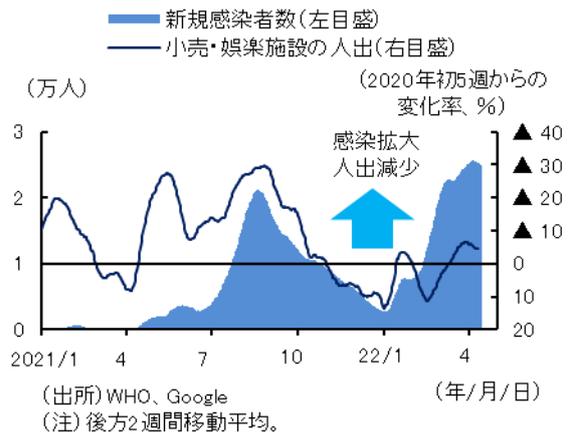
## ■インフレ加速も消費を下押し

インフレの加速も消費を下押ししている。2022年3月の消費者物価指数は、前年同月比+5.7%と2008年以来の高い伸びを記録した(右下図)。インフレの主因は、ガソリン価格や電力料金等エネルギー価格の上昇であるが、これが幅広い分野の価格上昇をもたらしており、コア指数(生鮮食品とエネルギーを除く総合)の伸び率も加速している。

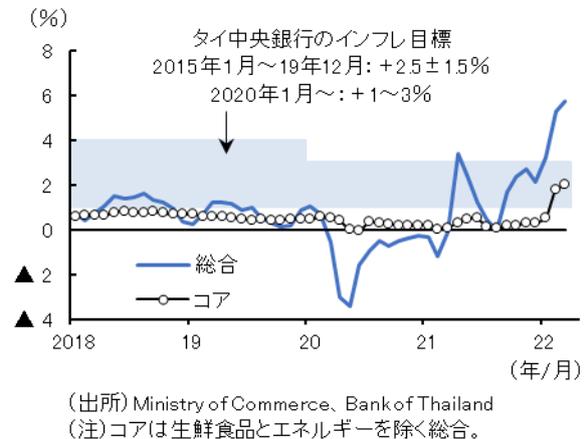
2010年代半ば以降、タイのインフレ率はタイ中銀の物価目標の下限近くで推移しており、IMFはデフレリスクの抑制に向けて金融・財政政策を拡張することをタイ政府とタイ中銀に推奨していた。インフレには、経済主体によってはメリットもあり、債務を抱える家計の実質負担が軽減されるとともに、通貨安を通じて輸出企業の競争力が向上する面もある。しかし、コスト・プッシュ型のインフレは、企業収益の悪化や実質賃金の低下等を通じてメリットを打ち消し、経済の好循環を阻害する可能性が高い。

ウクライナ情勢の展開次第では原油価格が一段と上昇する可能性があり、タイ経済には景気低迷と物価上昇が同時に生じるスタグフレーションのリスクにも警戒が必要である。

＜新型コロナの日次の新規感染者数と  
商業・娯楽施設の入出＞



＜消費者物価指数(前年同月比)＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

## インド

## 原油高が景気下押し圧力に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 熊谷 章太郎  
kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■市中感染は沈静化

2022 年に入ってから、インド経済は新型コロナの感染拡大や原油価格の高騰等を背景に成長ペースが鈍化している。

オミクロン株の流行を受けて、日次の新規感染者数は 1 月下旬にかけて約 30 万人に急増した。これに対して、感染拡大リスクが高い州では、感染者数が急増した昨年春の経験を踏まえて、外出禁止令や各種施設の定員制限を含む活動規制が早い段階で導入された。こうした迅速な対応が奏功し、感染者数は減少に転じた。これに伴い 2 月末以降、各州政府はコロナ関連規制の大幅な緩和に転換しており、過去 2 回の感染拡大局面と比べると活動規制による景気へのマイナス影響は限定的なものにとどまった。PMI(購買担当者景気指数)は、1~2 月にかけてやや低下したものの、製造業・サービス業ともに景気判断の境目となる 50 を上回る水準を維持しており、感染拡大にもかかわらず景気拡大基調は失われていない(右上図)。

## ■原油高でロシアからの輸入増加も

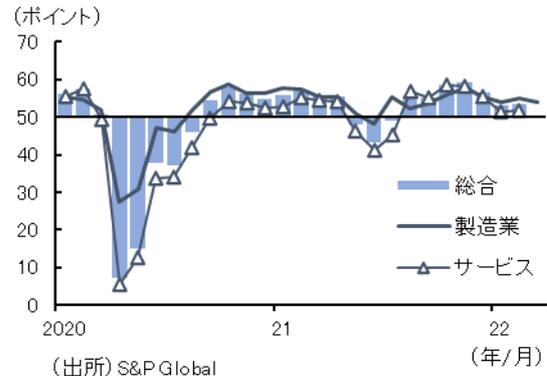
一方、原油高に伴う景気下押し圧力は解消されていない。ウクライナ情勢を巡る緊張が続くなか、原油価格は 100 米ドル/バレル前後の高値が続いている。消費者物価の上昇率は、すでにインド準備銀行の目標(前年比+4±2%)の上限を上回っている。通常、輸送コストの増加が小売段階の価格に転嫁されるまで、数カ月

から半年程度の時間を要することを踏まえると、先行きのインフレ率は一段と高まっていく公算が大きい。

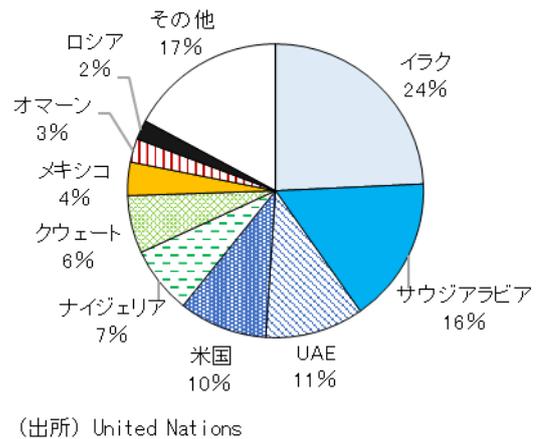
こうしたなか、インドは欧米の経済制裁を受けて販売先を失ったロシア産原油を大幅な割引価格で購入することを検討している。2021 年のインドの原油輸入に占めるロシアのシェアは 2%に過ぎないが(右下図)、ロシアがウクライナに侵攻してから、インドの国営石油会社がロシアとの間で大規模契約を結んだと報じられており、今後ロシアへの輸入依存度が高まる可能性がある。

ただし、インドとロシアとの経済関係は、米国の対露経済制裁の動向にも左右されることに留意する必要がある。現時点で米国による対露経済制裁には、他国にロシア産原油の禁輸措置を従わせる効力はないが、今後、ロシアとの取引を行う外国企業に対して金融制裁等を課す「二次的制裁(Secondary Sanction)」が導入される可能性がある。その場合、貿易と投資の両面でインドにとって極めて重要な取引相手先である米国との関係悪化を回避すべく、インドはロシアとの原油取引のあり方を見直すことを検討するだろう。

&lt;PMI(購買担当者景気指数)&gt;



&lt;インドの原油(HS 2709類)の輸入先シェア(2021年)&gt;



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

## 1. 経済規模と所得水準(2021年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	17,976	7,748	3,682	3,970	5,059	3,728	11,859	3,941	177,316	30,420	3,626
人口(百万人)	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.7	272.2	110.0	1,412.6	1,392.0	98.5
1人当たりGDP(米ドル)	34,740	33,146	49,732	72,794	7,645	11,415	4,356	3,583	12,552	2,185	3,681

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

## 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.9	3.4	-6.5	-4.1	-6.2	-5.6	-2.1	-9.5	2.2	-6.6	2.9
2021年	4.0	6.4	6.4	7.6	1.6	3.1	3.7	5.7	8.1		2.6
2019年7~9月	2.1	3.4	-3.2	0.7	2.6	4.5	5.0	6.3	5.9	4.2	7.5
10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.2	3.7	5.0	6.6	5.8	3.2	7.0
2020年1~3月	1.5	3.0	-9.3	1.2	-2.2	0.7	3.0	-0.7	-6.9	2.8	3.7
4~6月	-2.6	0.6	-9.4	-12.2	-12.3	-17.2	-5.3	-16.9	3.1	-23.8	0.4
7~9月	-1.0	4.3	-4.1	-4.6	-6.4	-2.7	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10~12月	-1.1	5.3	-3.4	-0.9	-4.2	-3.4	-2.2	-8.2	6.4	0.7	4.5
2021年1~3月	1.9	9.2	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.8	18.3	2.5	4.7
4~6月	6.0	7.8	7.6	15.8	7.7	16.1	7.1	12.1	7.9	20.3	6.7
7~9月	4.0	4.4	5.5	7.5	-0.2	-4.5	3.5	7.0	4.9	8.5	-6.0
10~12月	4.2	4.9	4.8	6.1	1.9	3.6	5.0	7.8	4.0	5.4	5.2
2021年1~3月				3.4					4.8		5.0

## 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.5	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5		47.2	9.6		6.0
2020年7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.7	2.9	-14.2	-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.6	4.6		16.4	-9.4	2.2	-15.4	-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.7	12.3	-7.5	25.9	-3.1	4.3	-9.5	-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.7	6.9		-0.4	-1.6	2.4	-12.2	-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.3	8.0		19.4	-1.0	2.0	-8.1	-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.7	10.8	-6.0	17.1	-2.7	4.1	-5.1	-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	8.1	20.7		9.6	-2.4	3.5	-7.9	-19.5	35.1	-0.9	27.2
2月	1.4	3.7		17.0	-1.2	4.5	-7.3	-47.0	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.8	18.0	2.6	9.3	5.8	12.7	0.6	-74.1	14.1	28.4	5.5
4月	12.7	15.1		2.8	18.2	68.0	19.4	144.7	9.8	196.0	29.1
5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	247.5	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	434.6	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.7	-6.5	9.8	524.0	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.2	524.9	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.3	122.3	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0		26.4	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.6	11.3		28.6	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.8	6.7	8.4		19.4	4.3	0.2	10.9
2022年1月	4.3	8.9		2.4	2.0	6.8		21.8	7.5	1.3	2.8
2月	6.2	9.6		17.6	2.8	5.2		92.4	7.5	0.8	10.0
3月								5.0			9.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

## 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.4	2.5	6.2	3.2
2021年	2.5	2.0	1.5	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2020年7月	0.4	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.4	2.7	6.7	3.4
8月	0.8	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.2	2.4	6.7	3.2
9月	0.9	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.2	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.3	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.0	-0.5	6.9	1.5
12月	0.6	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.3	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.9	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	3.7	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.4	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.2	-0.2	5.0	0.7
3月	1.9	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.1	0.4	5.5	1.2
4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7		5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	3.9	3.8	5.5	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1		3.1
2020年7月	4.0	4.0	6.2		2.2	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.5	3.2	1.8	4.6			5.4		2.7
10月	3.7	3.8	6.5		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.6
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.8	5.4		
2月	4.9	3.7	6.7			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6			4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2			4.1		6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0					5.8	5.8		2.5

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ
2020年	512,498	345,126	507,149	374,248	231,634
2021年	644,400	446,379	639,089	456,800	271,174
2020年7月	42,785	28,163	42,378	30,936	18,834
8月	39,469	31,158	44,448	32,386	20,175
9月	47,820	30,703	48,948	32,143	19,671
10月	44,819	32,215	44,470	32,425	19,377
11月	45,752	31,936	48,960	32,123	18,960
12月	51,332	32,990	50,596	34,709	20,076
2021年1月	48,007	34,264	50,041	33,938	19,688
2月	44,707	27,791	40,124	32,087	20,204
3月	53,691	35,873	52,688	41,305	24,143
4月	51,226	34,901	49,539	37,916	21,403
5月	50,725	37,404	50,714	35,611	23,053
6月	54,779	36,648	52,386	37,210	23,703
7月	55,462	37,952	53,659	36,767	22,651
8月	53,165	39,541	55,717	38,410	21,976
9月	55,914	39,629	56,783	38,604	23,036
10月	55,660	40,120	53,768	39,712	22,739
11月	60,331	41,571	60,904	41,807	23,648
12月	60,734	40,686	62,766	43,431	24,930
2022年1月	55,453	39,981	58,979	40,612	21,259
2月	53,979	37,453	40,234	38,641	23,483
3月	63,485	43,504		46,485	

	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	234,766	163,192	65,215	2,589,952	291,622	282,629
2021年	299,129	231,522	74,653	3,363,473	416,335	335,793
2020年7月	21,749	13,690	5,699	236,839	23,729	24,909
8月	19,300	13,055	5,500	234,373	22,810	27,700
9月	21,431	13,956	6,286	238,613	27,569	27,168
10月	21,974	14,363	6,287	236,230	24,920	27,210
11月	20,597	15,258	5,883	266,912	23,620	25,225
12月	23,639	16,540	5,854	281,688	27,216	27,653
2021年1月	22,208	15,294	5,547	263,633	27,538	28,546
2月	21,650	15,256	5,357	204,638	27,633	20,196
3月	25,554	18,354	6,774	240,743	35,260	29,654
4月	25,629	18,491	5,780	263,460	30,746	26,550
5月	22,369	16,933	5,942	263,615	32,299	26,193
6月	25,522	18,542	6,576	281,021	32,491	27,204
7月	23,154	19,386	6,485	282,271	35,531	27,865
8月	22,667	21,427	6,540	293,982	33,374	27,228
9月	26,597	20,606	6,689	305,283	33,814	27,026
10月	27,493	22,030	6,412	299,585	35,724	28,871
11月	26,878	22,844	6,273	324,810	31,825	31,868
12月	29,409	22,360	6,279	340,431	39,240	34,592
2022年1月	26,515	19,174	6,046	327,303	34,501	30,845
2月	24,428	20,473	6,159	217,533	34,568	23,417
3月	31,350	26,496		276,085	42,220	34,712

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	467,633	-7.1	286,148	0.2	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,156	-12.7
2021年	615,093	31.5	381,494	33.3	683,227	24.0	406,034	23.4	267,600	29.8
2020年7月	38,849	-11.2	22,759	-7.1	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,395	-26.8
8月	35,818	-15.6	24,684	8.5	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,678	-20.6
9月	39,400	1.7	23,650	-5.1	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,210	-10.0
10月	39,094	-5.6	24,790	-0.9	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,164	-15.1
11月	39,945	-1.9	26,796	10.3	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,784	-1.5
12月	44,638	2.2	27,286	1.1	56,495	14.9	30,137	-1.7	18,958	2.7
2021年1月	44,457	4.1	28,159	30.2	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,735	-6.1
2月	42,405	14.7	23,381	6.1	42,020	17.9	28,353	-0.2	19,992	20.6
3月	49,743	19.0	32,298	27.1	56,160	21.7	35,513	24.5	23,228	12.8
4月	50,891	34.2	28,843	26.6	53,629	24.9	33,853	34.2	20,931	27.8
5月	47,911	38.2	31,319	41.1	53,993	26.3	31,253	40.9	22,056	62.0
6月	50,429	40.9	31,523	42.4	57,599	31.7	33,776	34.0	22,551	52.4
7月	53,676	38.2	32,064	40.9	58,160	25.8	34,018	24.6	22,467	45.9
8月	51,581	44.0	36,079	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	23,192	47.9
9月	51,636	31.1	33,188	40.3	62,232	23.0	34,113	20.1	22,426	30.3
10月	53,848	37.7	34,007	37.2	57,684	17.2	35,497	26.4	23,109	34.6
11月	57,358	43.6	35,718	33.3	62,394	19.4	37,352	30.8	22,629	20.5
12月	61,160	37.0	34,916	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,284	33.4
2022年1月	60,188	35.4	34,969	24.2	58,126	9.1	37,052	25.8	23,785	20.5
2月	53,087	25.2	31,628	35.3	44,350	5.5	33,407	17.8	23,360	16.8
3月	63,600	27.9	38,847	20.3			42,779	20.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	190,860	-6.9	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,962	-0.6	392,015	-17.4	262,691	3.7
2021年	238,216	24.8	196,190	38.6	117,879	31.3	2,686,537	30.0	609,034	55.4	330,752	25.9
2020年7月	15,822	-11.6	10,464	-32.6	7,834	-20.8	176,530	-0.7	28,478	-29.6	22,086	-2.6
8月	15,768	-6.3	10,742	-24.2	7,679	-17.5	177,272	-1.6	29,474	-26.0	22,697	1.5
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,552	-9.9	203,269	13.5	30,307	-19.6	24,197	12.5
10月	16,610	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,908	4.8	34,074	-10.3	24,239	8.9
11月	16,439	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,663	4.6	33,812	-12.2	24,666	15.6
12月	18,526	4.0	14,438	-0.5	8,304	-4.7	205,898	7.6	42,935	8.4	27,904	24.5
2021年1月	18,094	2.1	13,330	-6.6	8,425	-11.8	201,980	28.7	42,030	2.1	26,459	41.3
2月	17,230	15.4	13,265	14.9	8,064	9.0	169,315	18.9	40,749	7.5	20,656	9.9
3月	19,663	22.9	16,788	25.7	9,533	22.1	228,970	39.1	48,900	55.4	28,457	29.0
4月	20,687	29.7	16,204	29.3	8,878	153.2	222,580	44.0	46,042	169.5	27,775	47.7
5月	19,036	55.9	14,235	68.7	9,122	55.8	220,356	52.2	38,834	69.9	28,267	57.9
6月	20,137	36.6	17,218	60.0	9,976	43.4	230,920	37.3	42,092	97.4	27,659	34.3
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	10,163	29.7	226,377	28.2	46,184	62.2	29,112	31.8
8月	17,595	11.6	16,679	55.3	10,061	31.0	234,836	32.5	45,110	53.1	27,338	20.4
9月	20,327	25.9	16,234	40.3	10,688	25.0	237,256	16.7	56,483	86.4	26,666	10.2
10月	21,174	27.5	16,294	51.1	10,434	25.2	214,789	20.1	53,440	56.8	26,133	7.8
11月	22,341	35.9	19,328	52.6	10,984	36.8	252,997	31.3	52,913	56.5	30,610	24.1
12月	22,500	19.0	21,352	47.9	11,552	39.1	246,161	19.6	59,826	39.3	31,623	13.3
2022年1月	22,084	22.1	18,211	36.6	10,762	27.7	242,237	19.9	51,925	23.5	29,449	11.3
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	9,688	20.1	187,037	10.5	55,446	36.1	25,381	22.9
3月	24,991	27.1	21,967	30.9			228,704	-0.1	60,740	24.2	32,663	14.8

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	44,865	58,978	-43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	-24,597	523,990	-100,392	19,938
2021年	29,307	64,885	-44,138	50,765	3,573	60,914	35,332	-43,226	676,937	-192,689	5,040
2020年7月	3,936	5,404	-3,847	3,642	3,439	5,927	3,226	-2,135	60,309	-4,748	2,823
8月	3,651	6,474	-1,887	5,743	4,497	3,532	2,313	-2,180	57,101	-6,664	5,003
9月	8,420	7,053	-1,638	3,738	2,461	5,289	2,386	-2,266	35,344	-2,738	2,970
10月	5,725	7,425	-4,743	4,350	2,213	5,364	3,577	-2,048	57,322	-9,153	2,971
11月	5,807	5,140	-3,303	3,572	176	4,158	2,594	-2,144	74,249	-10,192	559
12月	6,694	5,704	-5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	-2,450	75,790	-15,718	-251
2021年1月	3,550	6,106	-3,254	4,496	-46	4,114	1,964	-2,878	61,653	-14,492	2,086
2月	2,302	4,410	-1,896	3,735	212	4,420	1,991	-2,708	35,323	-13,115	-460
3月	3,948	3,575	-3,473	5,793	915	5,891	1,567	-2,759	11,773	-13,640	1,197
4月	335	6,058	-4,090	4,064	472	4,941	2,286	-3,098	40,880	-15,296	-1,225
5月	2,815	6,085	-3,279	4,358	997	3,333	2,698	-3,180	43,259	-6,535	-2,074
6月	4,350	5,125	-5,212	3,434	1,152	5,385	1,324	-3,400	50,101	-9,601	-455
7月	1,785	5,888	-4,502	2,749	183	3,273	4,123	-3,677	55,894	-10,652	-1,247
8月	1,584	3,461	-3,379	5,406	-1,216	5,072	4,748	-3,522	59,146	-11,736	-109
9月	4,278	6,441	-5,448	4,491	610	6,270	4,371	-3,999	68,028	-22,669	360
10月	1,813	6,113	-3,916	4,216	-370	6,319	5,736	-4,022	84,797	-17,716	2,738
11月	2,973	5,852	-1,490	4,456	1,019	4,537	3,516	-4,711	71,814	-21,087	1,258
12月	-426	5,771	-4,200	3,568	-354	7,359	1,008	-5,273	94,270	-20,586	2,970
2022年1月	-4,734	5,012	853	3,561	-2,526	4,431	963	-4,716	85,066	-17,424	1,395
2月	892	5,825	-4,117	5,235	123	4,733	3,834	-3,529	30,496	-20,878	-1,964
3月	-115	4,658		3,706		6,359	4,529		47,380	-18,510	2,049

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	75,902	94,956	24,079	58,150	21,178	14,286	-4,433	11,578	248,836	24,011	15,060
2021年	88,302	116,123	41,372	71,925	-10,582	12,909	3,326	-6,922	317,301		-3,812
2020年6月	7,039	21,004	7,952	16,074	430	1,781	-2,913	1,157	91,092	19,083	-82
7月	7,226				2,025			974			
8月	6,589				4,038			901			
9月	10,672	29,838	12,743	16,486	1,959	5,919	997	1,220	89,303	15,275	8,749
10月	12,057				1,227			1,191			
11月	9,619				-667			1,240			
12月	12,063	27,126	4,303	13,047	-136	4,537	850	753	120,693	-2,212	2,195
2021年1月	6,781				-339			270			
2月	8,058				-524			292			
3月	7,499	26,093	7,762	13,249	-359	3,026	-1,095	-594	70,861	-8,135	584
4月	181				-77			-548			
5月	10,406				-1,583			-565			
6月	8,831	29,806	8,983	19,921	-818	3,492	-1,964	-308	45,514	6,392	-4,571
7月	7,707				-1,610			-594			
8月	7,440				-2,751			-286			
9月	10,506	28,031	12,279	19,753	-812	2,766	4,970	-637	82,559	-9,892	-3,823
10月	8,010				-478			-495			
11月	6,821				380			-1,412			
12月	6,062	32,193	12,336	18,955	-1,611	3,624	1,415	-2,046	118,367	-23,013	3,998
2022年1月	1,916				-2,204						
2月	6,419				-652						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2020年7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,600	380,964	227,224	113,200	134,265	97,906	3,187,994	564,758	

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14.575	49.62	6.8998	74.13	23.234
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14.303	49.28	6.4493	73.94	22.935
2020年7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14.572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,195.3	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,338	51.24	6.3554	74.41	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2020年7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2020年7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatee Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mngguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	CEICデータベース
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金利
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	Bloomberg L.P.	株価：フィリピン総合指数
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家統計局	CEICデータベース	中国統計年鑑
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	IMF	Bloomberg L.P.	株価：上海総合指数
	IMF	IFS	株価：STI指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CMIE	Monthly Review	株価：SENSEX指数
	IMF	IFS	株価：SET指数		IMF	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
マレーシア	National Statistical Office	CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利	ベトナム	IMF	IFS	各種月次統計
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数		IMF	Bloomberg L.P.	各種月次統計
	IMF	IFS		ISI Emerging Market	CEICデータベース	CEICデータベース	株価：VN指数

※主要経済指標は、2022年4月22日時点まで入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。